

2022年3月期 決算概況および 2023年3月期 業績見通し

長瀬産業株式会社

2022年5月27日

連結損益計算書

▶ 売上総利益

- ・ 全セグメントで増益となり、売上総利益以下すべての段階利益で過去最高値を更新
- ・ 特に自動車、樹脂およびエレクトロニクス関連ビジネス、Prinovaグループにおけるニュートリション関連ビジネスが好調

▶ 営業利益

- ・ 売上総利益の増加を受けて、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった前期と比べて大幅な増益

▶ 当期純利益

- ・ 収益性が低下した資産に対する減損損失はあったが、ビジネス好調に加えて政策保有株式の売却益もあり大幅な増益

(単位:億円)

	21/03	22/03	増減額	前期比	通期見通し (2月9日発表)	見通し比
売上高	6,252	7,805	+ 1,553	125%	—	—
売上総利益	1,146	1,394	+ 248	122%	1,380	101%
<利益率>	18.3%	17.9%	△0.5pt	—	—	—
販売費及び一般管理費	926	1,042	+ 115	112%	1,030	—
営業利益	219	352	+ 133	161%	350	101%
経常利益	228	364	+ 136	160%	365	100%
親会社株主に帰属する 当期純利益	188	259	+ 71	138%	250	104%
US\$レート (期中平均)	@ 106.1	@ 112.4	@ 6.3 円安		@111.9	
RMBレート (期中平均)	@ 15.7	@ 17.5	@ 1.8 円安		@17.4	

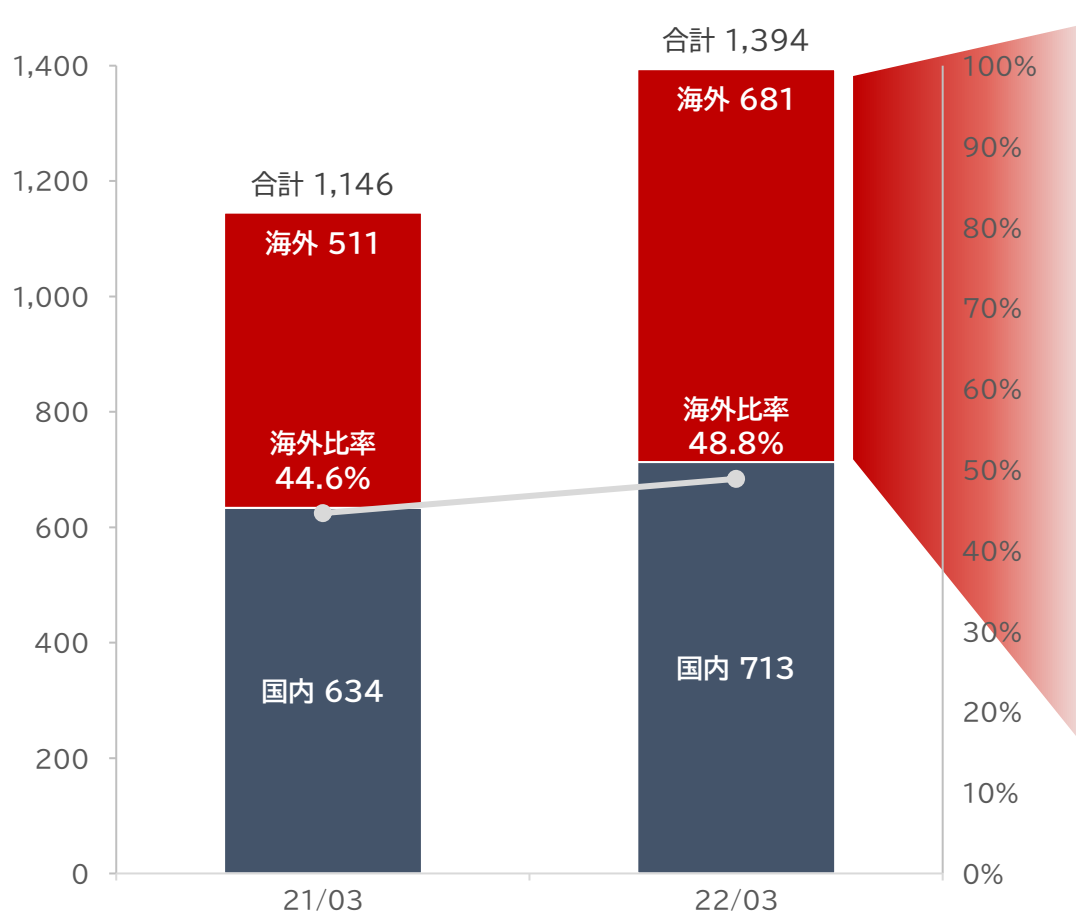
※ 収益認識基準適用による売上高および売上原価の相殺額 21/03 △2,049億円 22/03 △2,448億円

※ 為替の影響 【売上総利益】+32億円 【営業利益】+9億円

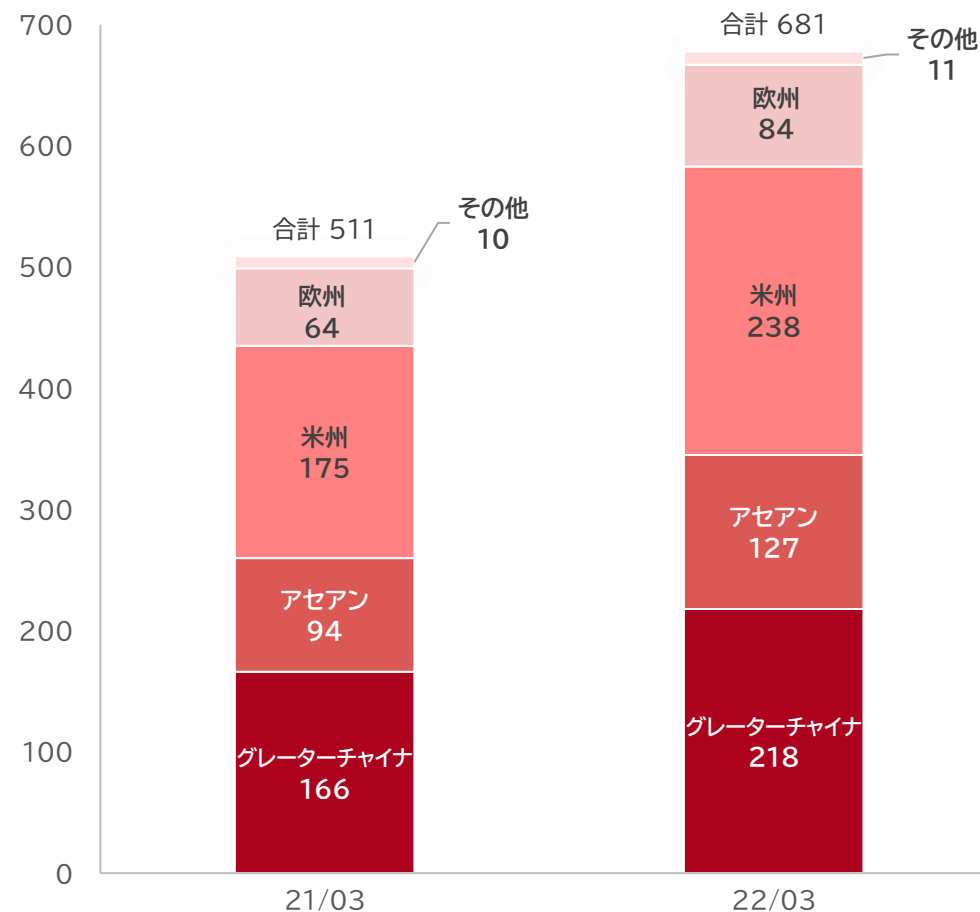
所在地別 売上総利益

- ▶ 国内および海外ともに増益
- ▶ 国内は特に自動車関連ビジネス、モバイル機器・ディスプレイ用途向けのエレクトロニクス関連ビジネスが好調
- ▶ 海外はグレーターチャイナ、アセアンを中心とした主にOA・ゲーム機器関連向けの樹脂ビジネスや、欧米におけるニュートリション関連ビジネスが好調

国内・海外売上総利益（億円）



海外売上総利益の地域別内訳（億円）



※ 2022年3月期より従来の仕向け地別の海外売上高に代えて、連結会社の所在地別に集計した売上総利益を地域別情報として開示しております。

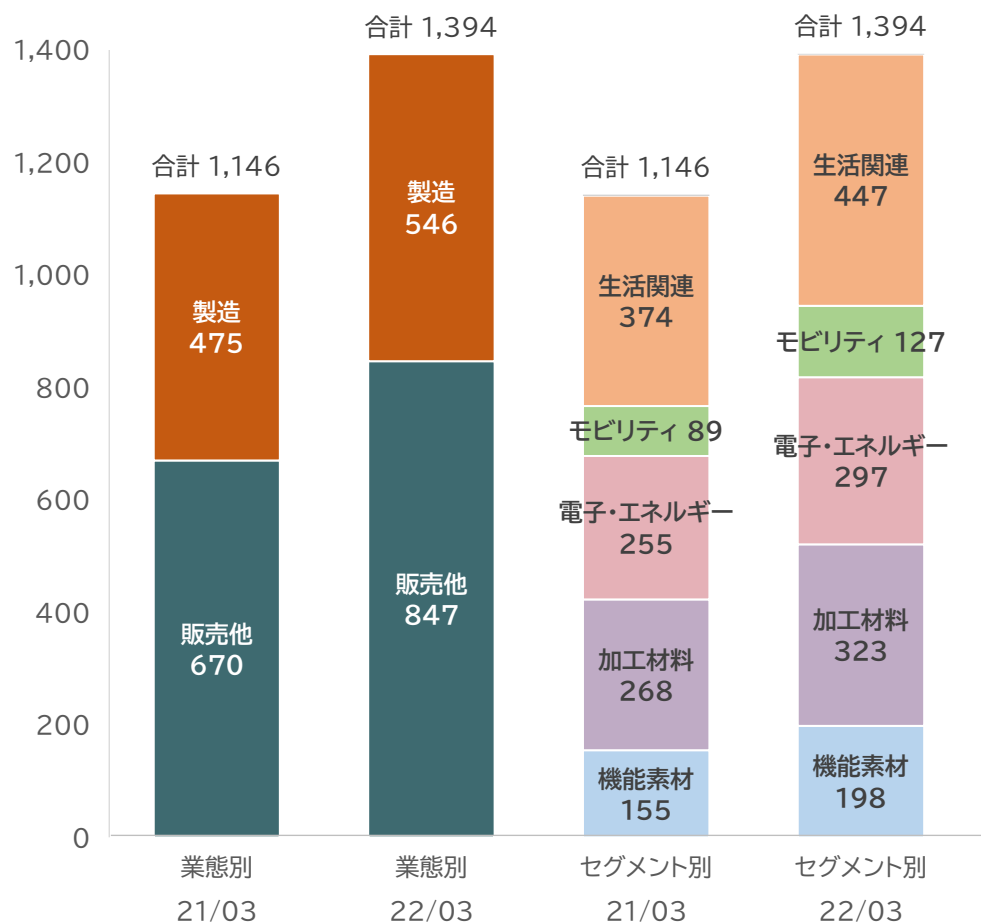
※ 国内・海外売上総利益における国内の数値は地域間調整を含みます。

業態・セグメント別売上総利益 2期比較

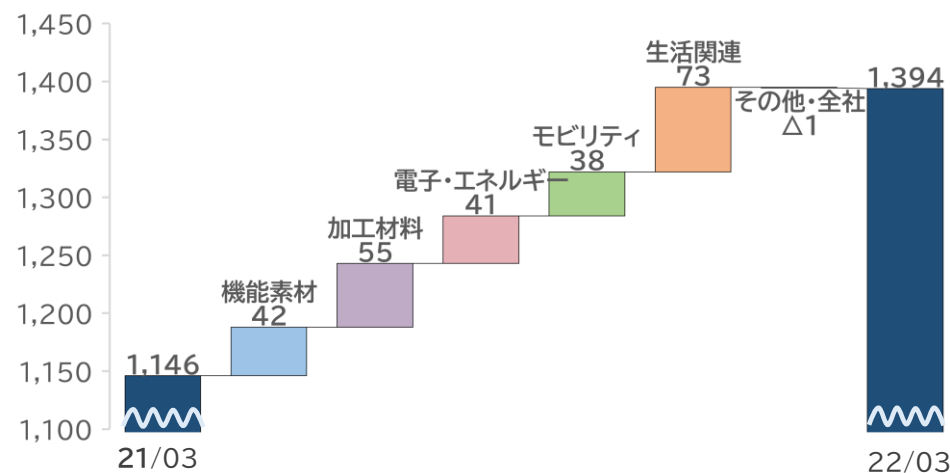
- ▶ 全セグメントにおいて増益となり、過去最高の売上総利益
- ▶ 機能素材および加工材料は高機能素材や自社製品等の付加価値の高い商材の販売シェア拡大に加え、市況高騰の影響もあり収益性が改善
- ▶ 生活関連はPrinovaグループにおけるニュートリション関連ビジネスや、化粧品素材の販売好調を受けて増益

※各セグメント数値の比較情報は2021年4月1日付けで実施した事業区分の変更による影響を反映したもの

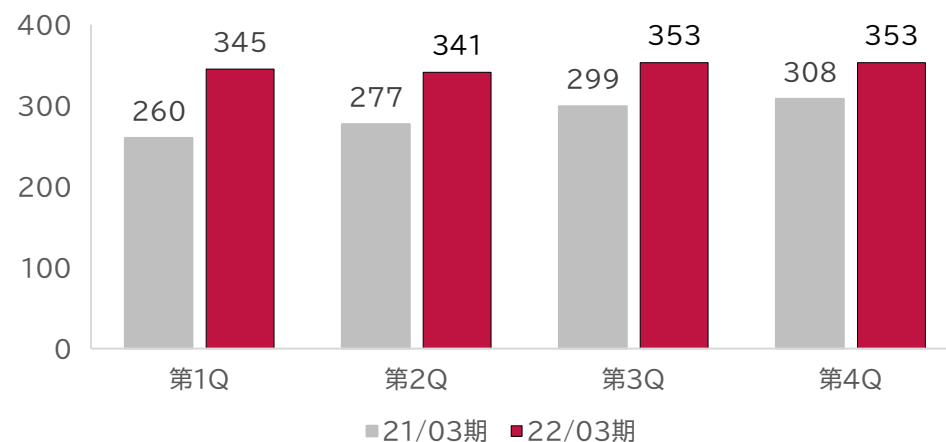
業態・セグメント別 売上総利益 (億円)



セグメント別 売上総利益 増減 (億円)



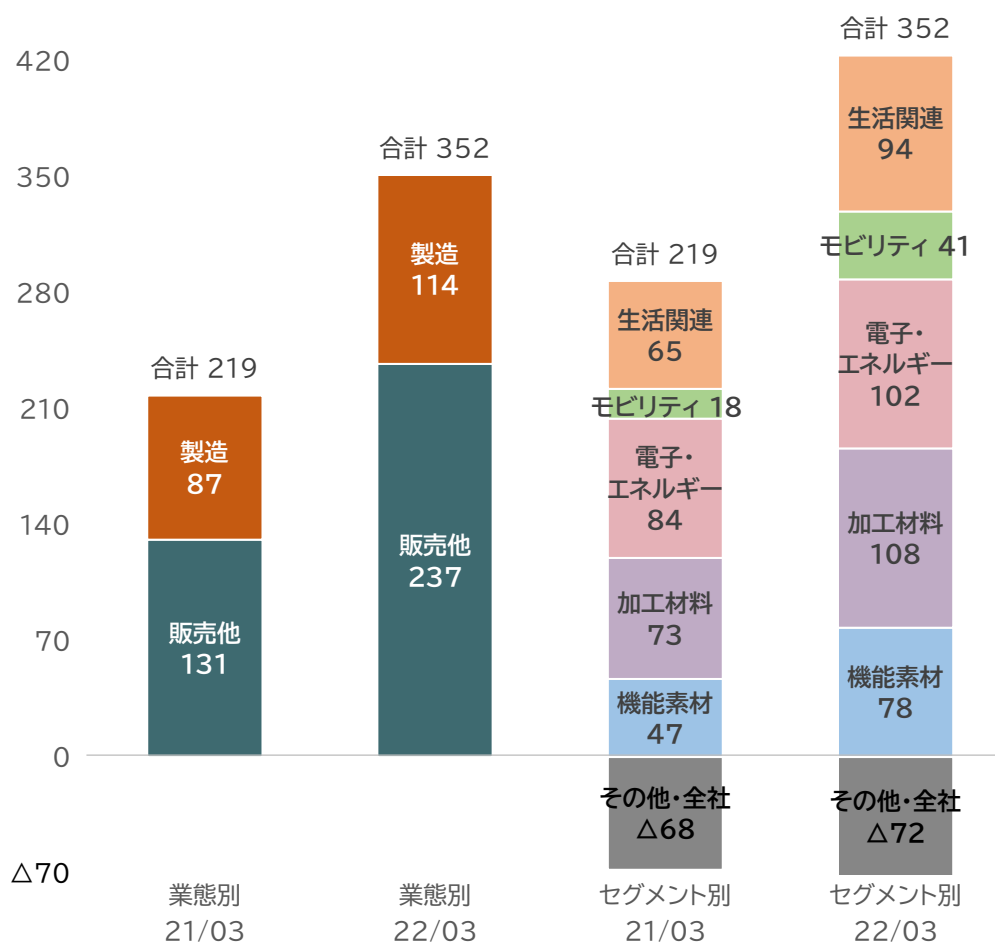
売上総利益 四半期推移 (億円)



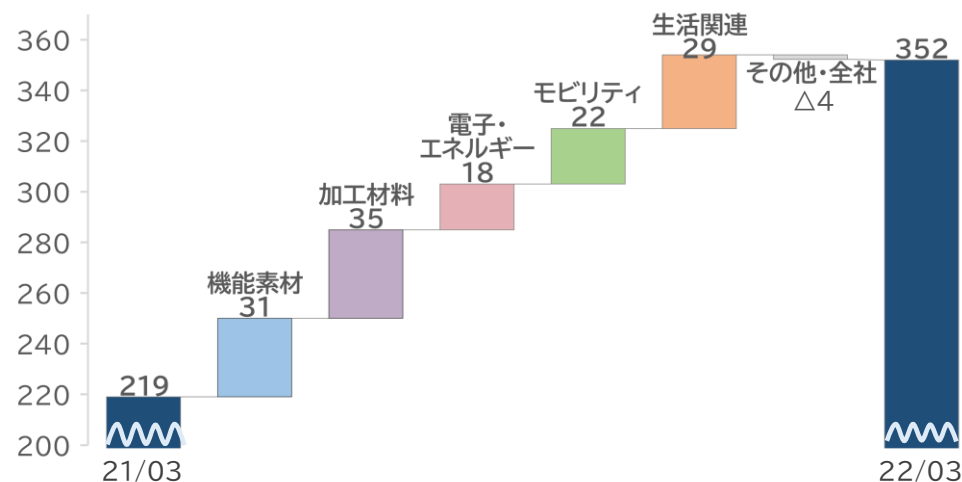
業態・セグメント別営業利益 2期比較

- ▶ 下期は主に樹脂の販売に係る収益性の正常化と一般管理費の増加により減速したが、通期では全セグメントの売上総利益の増加を受けて営業利益は過去最高値を更新
- ▶ 主にPrinovaグループの好調により製造業営業利益も過去最高値を更新
- ▶ DX関連投資等、将来の持続的成長のための投資は継続して実施

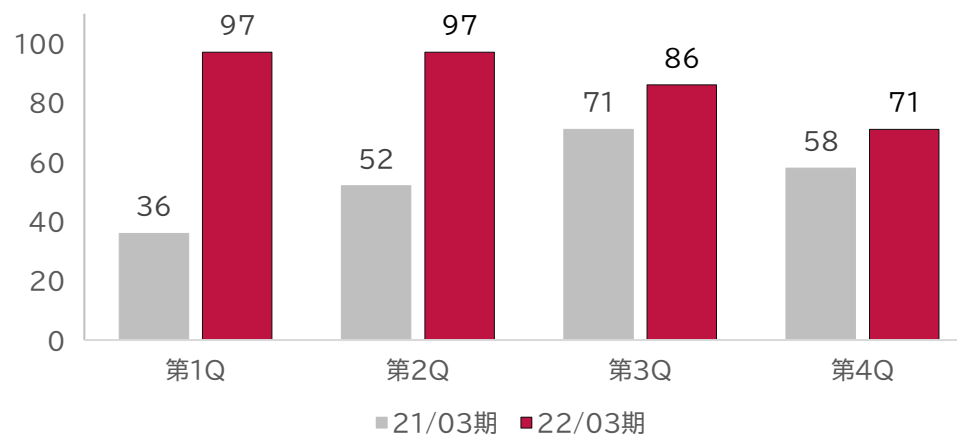
業態・セグメント別 営業利益 (億円)



セグメント別 営業利益 増減 (億円)



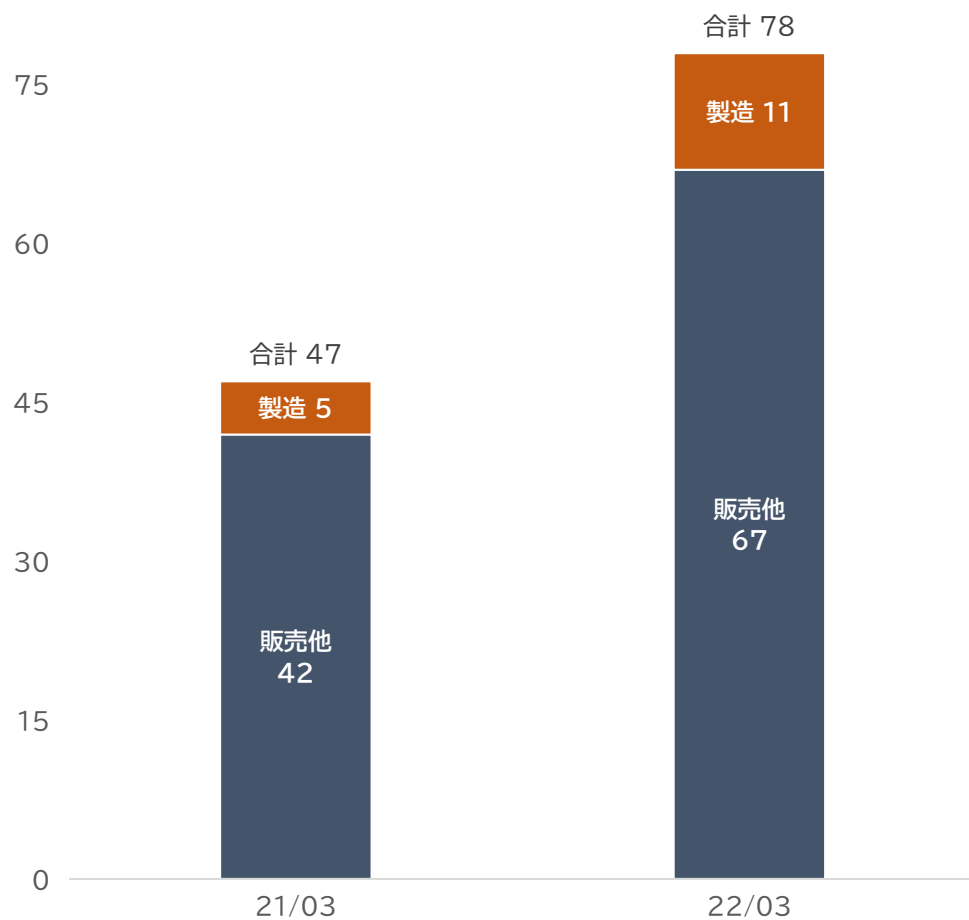
営業利益 四半期推移 (億円)



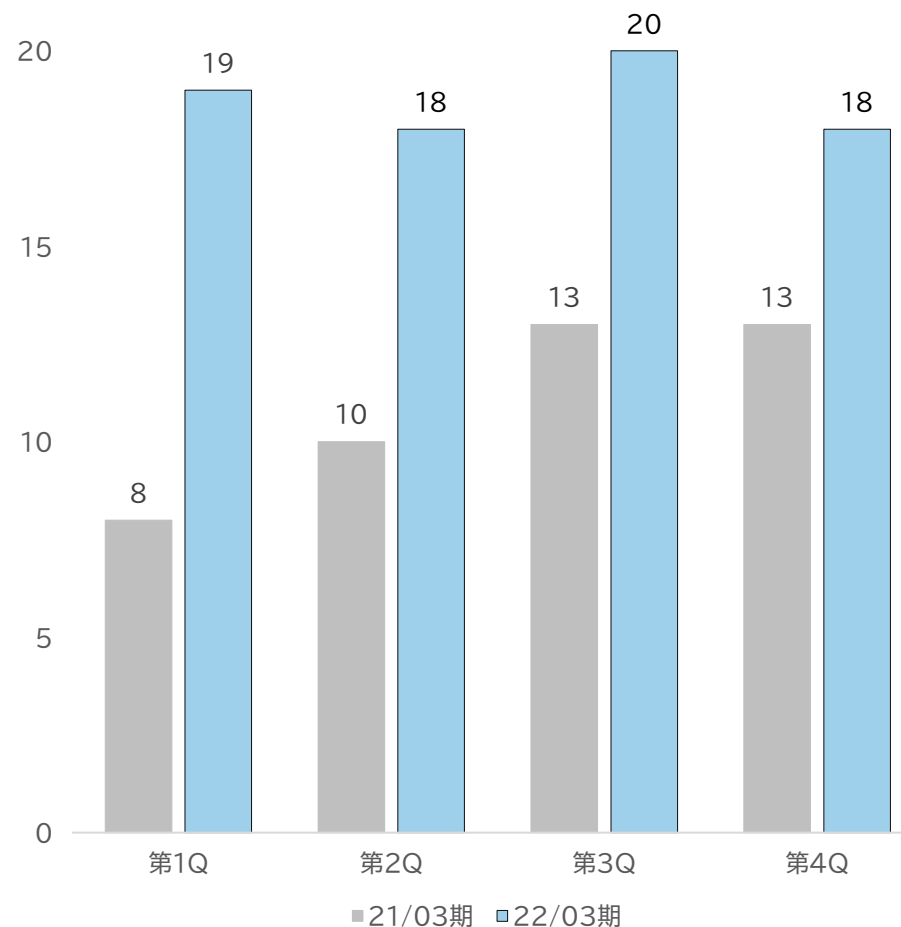
セグメント 営業利益概況：機能素材

- ▶ 自動車生産台数の増加を受けて塗料・ウレタン原料や、加工油剤・樹脂関連の原料販売が増加
- ▶ 半導体関連等の電子業界向けのエレクトロニクスケミカル等の販売が堅調
- ▶ 自動車関連ビジネスを中心に新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった前期と比べて増加

業態別 営業利益 (億円)



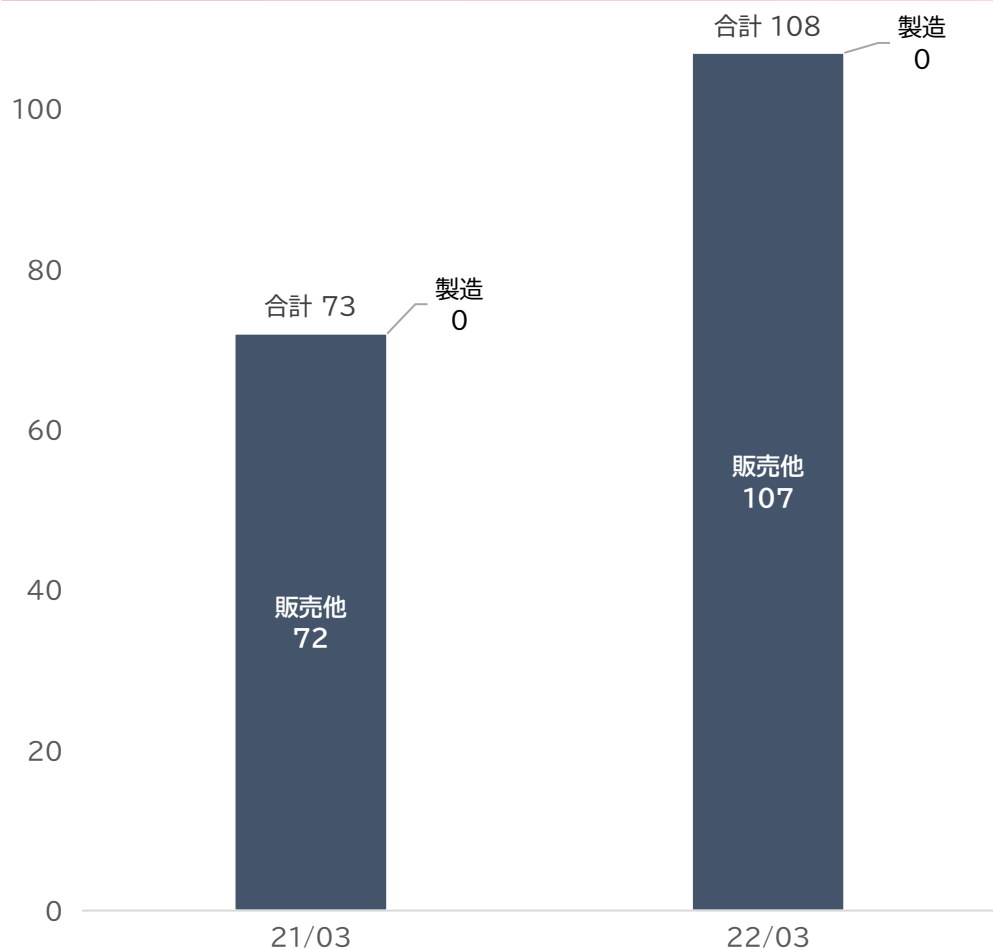
営業利益 四半期推移 (億円)



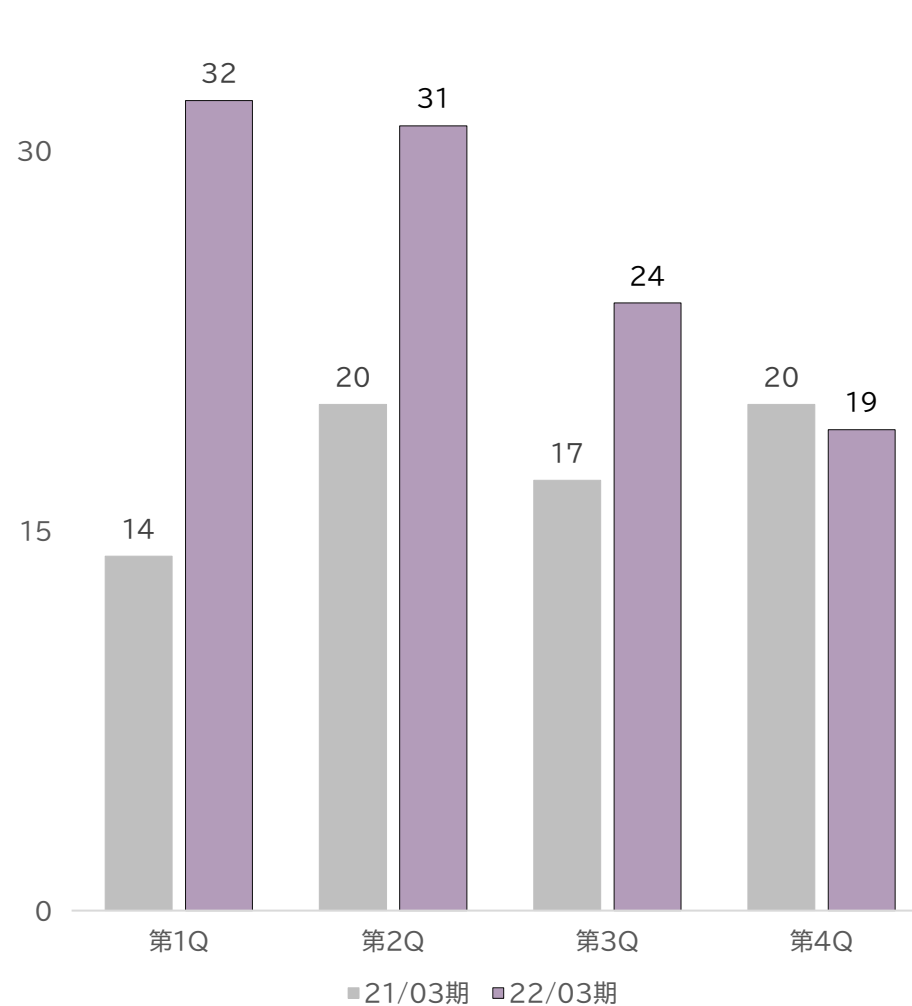
セグメント 営業利益概況：加工材料

- ▶ 主にOA・ゲーム機器業界向けへの樹脂の販売は市況の高騰の影響もあり好調
- ▶ 情報印刷関連材料の販売は前期下期からの市況下落の影響等により低調
- ▶ 国内外の樹脂の販売好調、市況高騰による収益性の改善もあり、前期と比べて大きく増益

業態別 営業利益（億円）



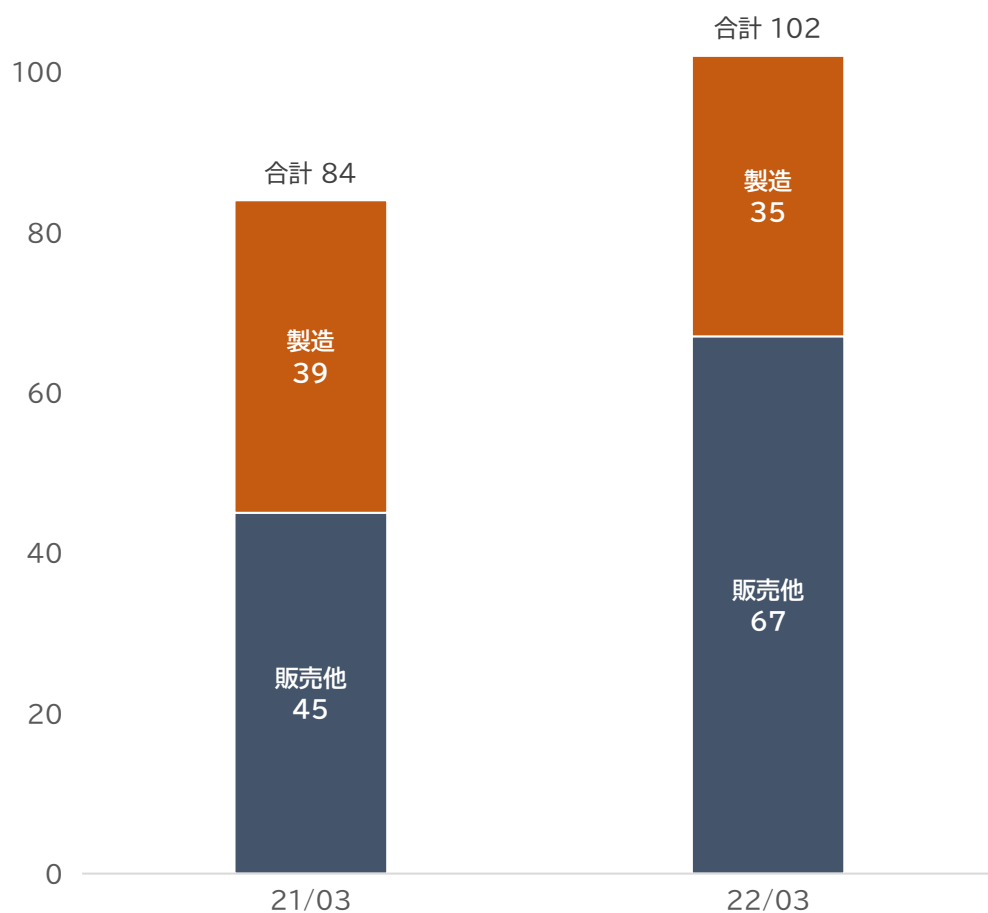
営業利益 四半期推移（億円）



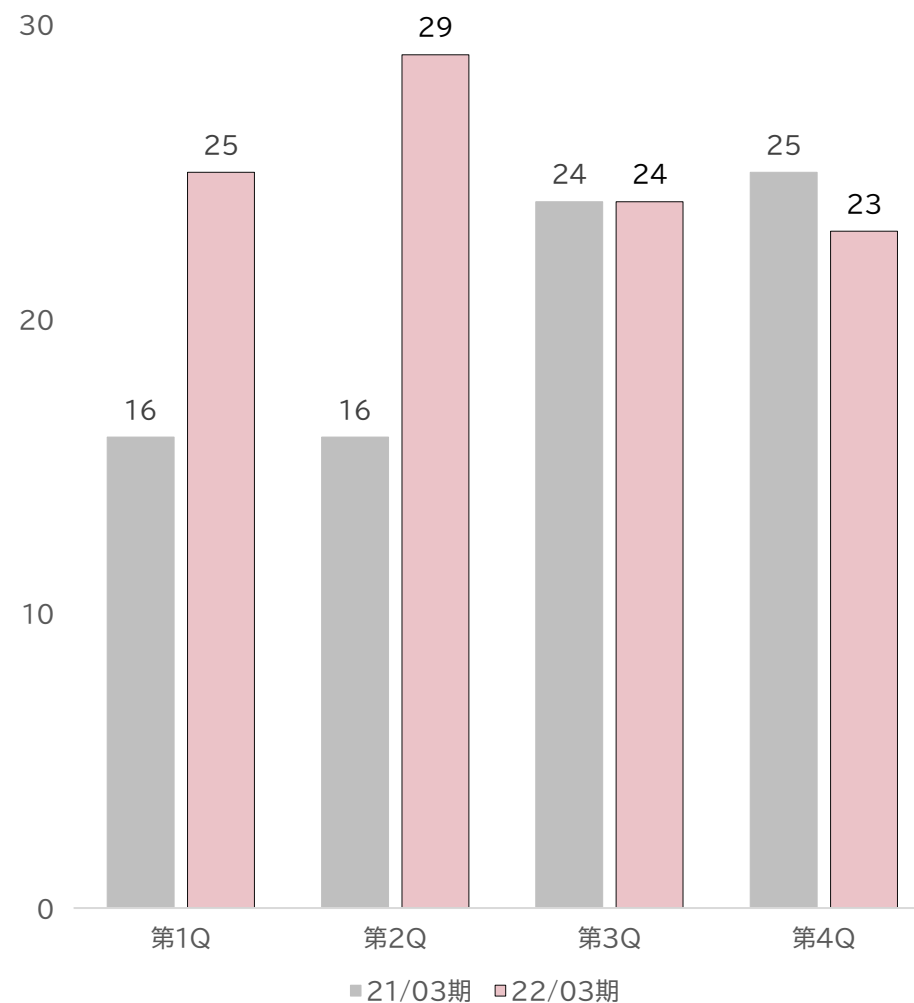
セグメント 営業利益概況：電子・エネルギー

- ▶ ディスプレイ関連材料や、半導体用途向けの精密加工関連の販売が増加
- ▶ モバイル機器および半導体用途等を中心とした変性エポキシ樹脂関連の販売が増加
- ▶ 次世代通信関連ビジネスの体制を整備、開発費用先行だが中長期的な成長を目指す

業態別 営業利益 (億円)



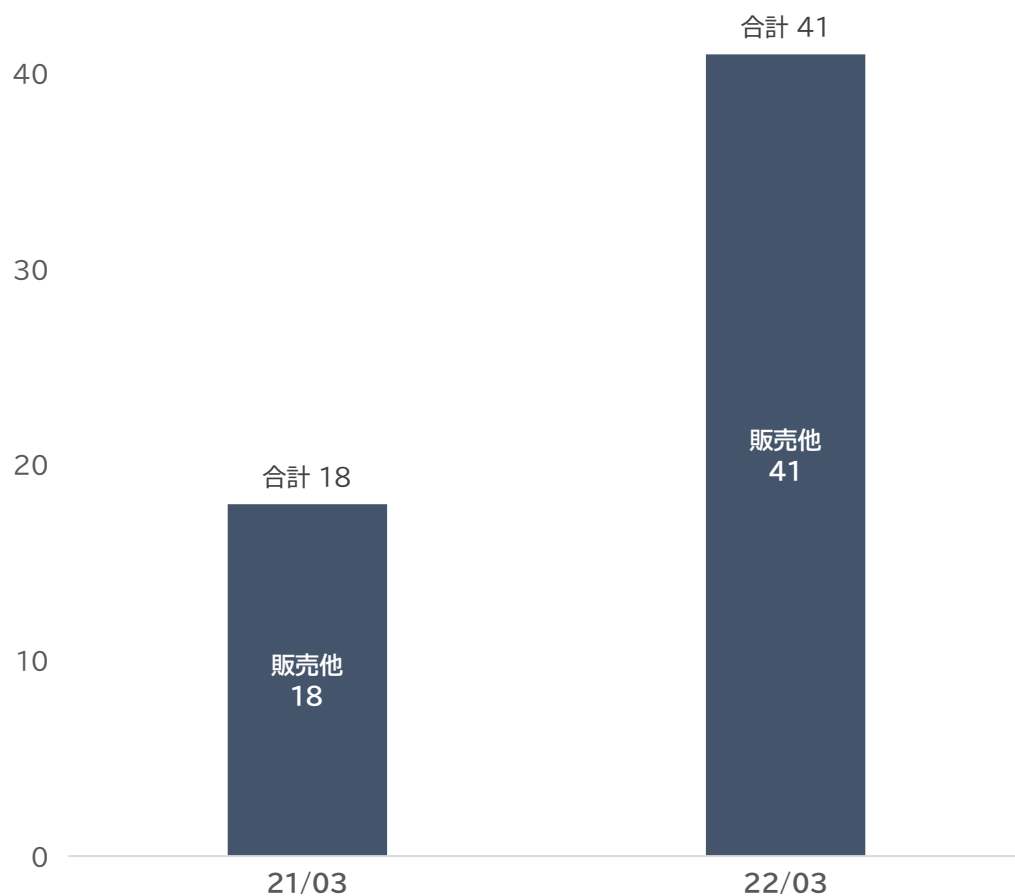
営業利益 四半期推移 (億円)



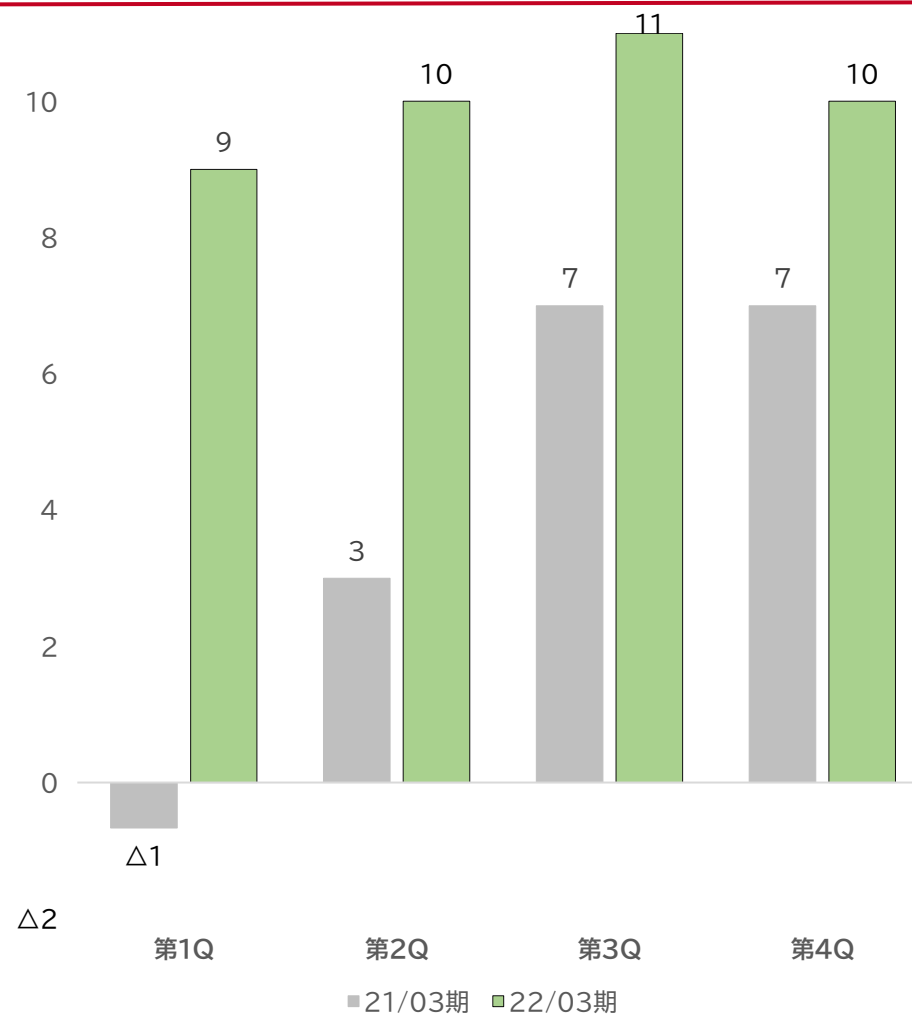
セグメント 営業利益概況：モビリティ

- ▶ EV向けの内外装・電動化用途の機能素材・機能部品の販売が増加
- ▶ 自動車生産台数の回復に加え、市況の高騰も影響し前期と比べて大きく増益
- ▶ 高機能品の販売が増加する等、事業ポートフォリオ変革が進み収益性が改善

業態別 営業利益 (億円)



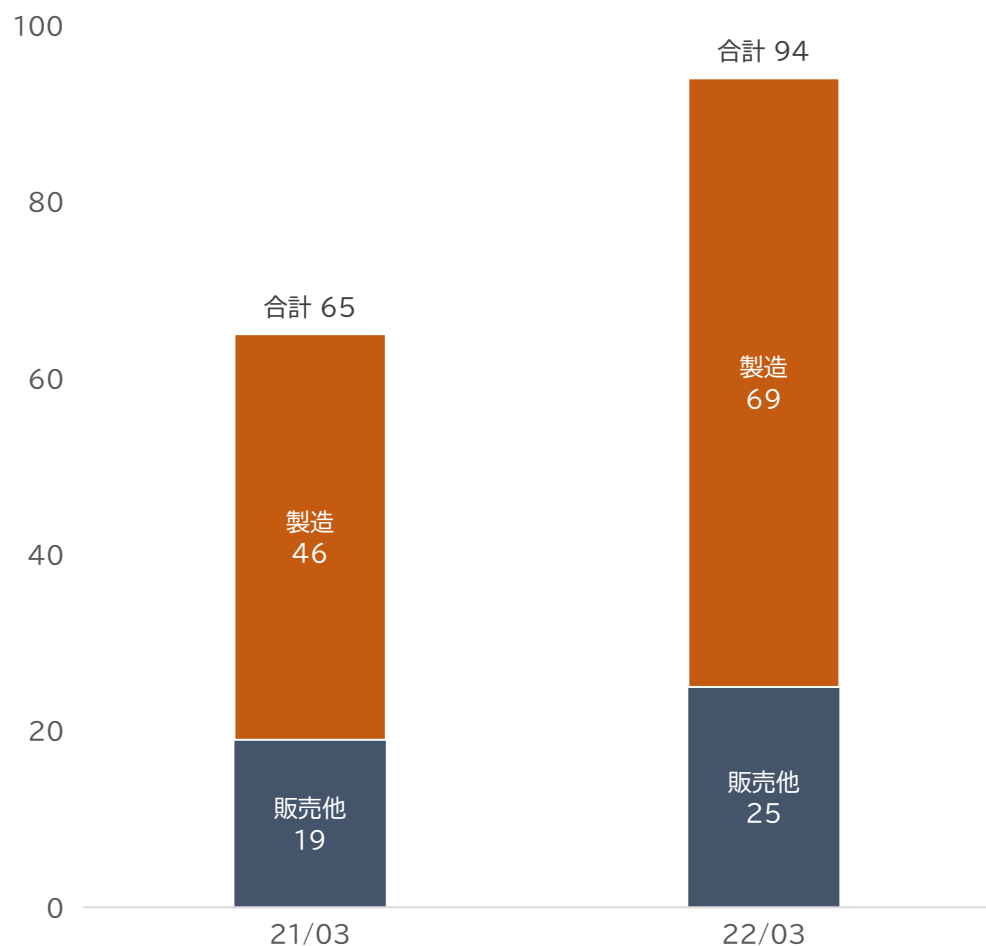
営業利益 四半期推移 (億円)



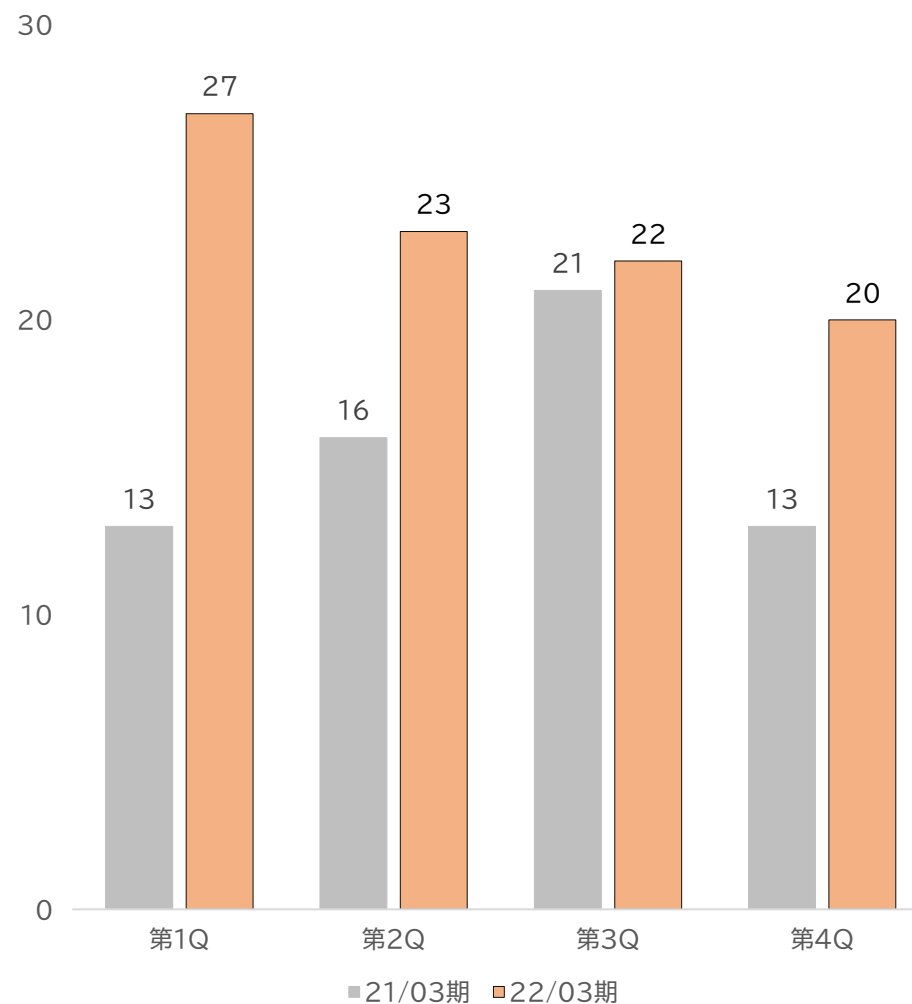
セグメント 営業利益概況：生活関連

- ▶ Prinovaグループを中心とするニュートリション関連ビジネスは素材販売、製造加工ともに好調に推移
- ▶ トレハ®等を中心とした食品素材、AA2G®等を中心とした香粧品素材、医薬品中間体・原料関連の販売が増加
- ▶ 食品素材、香粧品素材を中心に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前期と比べて大きく増益

業態別 営業利益 (億円)



営業利益 四半期推移 (億円)



主要製造子会社の業績概要

- ▶ ナガセケムテックス：主にモバイル機器・半導体向けの変性エポキシ樹脂関連、ディスプレイ用途のフォトリソ材料等の販売好調により、増益
- ▶ 林原：食品素材トレハ[®]の需要や、化粧品素材AA2G[®]の需要の回復を受け、増益
- ▶ Prinovaグループ：米国経済の回復を受けたニュートリション素材の販売好調の維持および製造加工の復調もあり、増益

(単位:億円)

		21/03	22/03	増減額	前期比
ナガセケムテックス	売上高	259	289	30	112%
	売上総利益	80	89	8	110%
	営業利益	32	37	5	117%
林原	売上高	236	265	29	112%
	売上総利益	100	108	7	107%
	営業利益	43	45	1	104%
	のれん等償却費	30	30	-	100%
	償却費負担後営業利益	12	14	1	115%
Prinova グループ	売上高	866	1,209	342	140%
	売上総利益	163	218	55	134%
	営業利益	47	69	22	147%
	のれん等償却費	19	20	1	104%
	償却費負担後営業利益	27	49	21	177%

Prinovaグループのアップデート

北米における事業拡大

■ 2021年度に実施した買収

素材販売における取扱い品目の拡充

⇒ **The Ingredient House**を買収
(甘味料ディストリビューター)

加工拠点の地域ポートフォリオ拡充、機能強化

⇒ **Lakeshore Technologies**を買収

PMIは順調であり、大手ブランドオーナーとのビジネスが開始する等のシナジー効果が実現

■ 工場新設による製造・加工機能の強化

Armada(受託製造)、Solutions(加工)のキャパシティ増強 ⇒ **ユタ工場**を新設

稼働に向けて準備を進めており、7月から生産開始予定

2022年度 計数計画

■ 2021年度: 素材販売の好調と、2020年度は新型コロナウイルス

感染症の影響により不調だったArmadaの

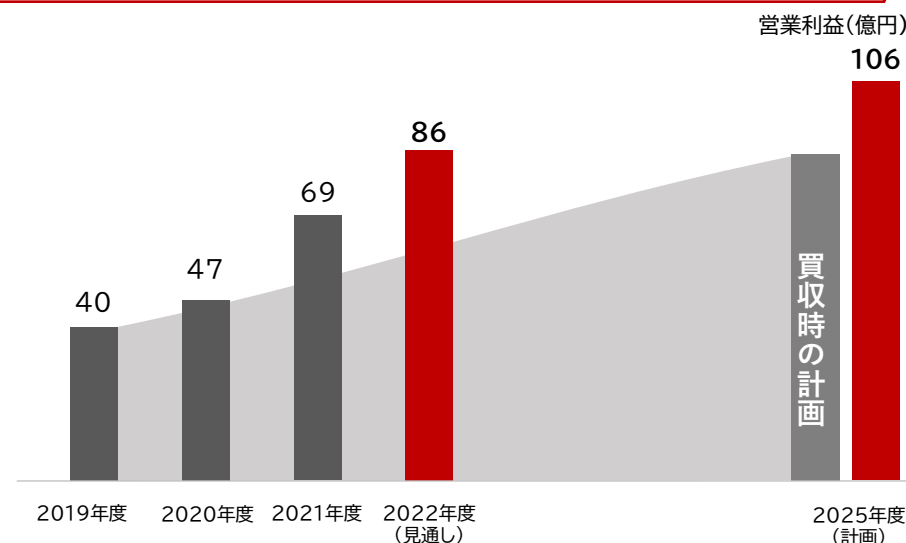
回復等もあり69億円の営業利益

■ 2022年度: 事業全般の好調継続に加え、買収した2社の

通期での利益貢献、キャパシティ増強を受けた販売増加

もあり86億円の営業利益を見込む

■ 買収時の計画を3年前倒しで達成見込み



※見通し換算レート(2022年度:120.0円、2025年度:108.7円)

連結貸借対照表

- ▶ 流動資産：好調な業績を受けて売掛債権、棚卸資産が増加(運転資本が増加)
- ▶ 純資産：配当金の支払い・自己株式の取得、投資有価証券の時価下落はあったものの、当期純利益の計上により株主資本は増加
- ▶ NET D/Eレシオ：運転資本増加による資金需要により短期借入が増加し0.33倍と上昇

(単位:億円)

	2021年3月末	2022年3月末	増減額	主な増減
流動資産	4,017	5,142	1,125	
（現金及び現金同等物）	492	542	50	
（売掛債権）	2,425	2,898	473	
（棚卸資産）	972	1,575	602	
固定資産	2,388	2,254	△134	
（投資有価証券）	937	756	△181	
資産の部合計	6,405	7,397	991	
流動負債	2,061	3,078	1,016	短期借入金・CP+570、1年内償還社債+100
（買掛債務）	1,199	1,490	290	
固定負債	960	767	△192	
負債の部合計	3,021	3,846	824	
株主資本	2,847	2,988	140	
その他の包括利益累計額	449	454	5	為替換算調整勘定+126、有価証券評価差額△118
非支配株主持分	87	108	20	
純資産の部合計	3,384	3,550	166	
運転資本	2,198	2,983		
自己資本比率	51.5%	46.5%		
NET D/Eレシオ	0.23	0.33		

連結キャッシュ・フロー

- ▶ 営業CF：業績好調による運転資本の増加による影響で営業キャッシュ・フローは177億円の純支出
- ▶ 投資CF：投資有価証券売却による収入もあったものの、有形固定資産、買収による子会社株式の取得等により76億円の純支出
- ▶ 財務CF：配当、自己株式取得による支出はあったものの、運転資本の増加に伴う短期借入金の純増加等により272億円の純収入

(単位:億円)

	21/03	22/03
営業活動によるキャッシュ・フロー	203	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	26	△76
フリーキャッシュ・フロー	230	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258	272
換算差額	9	29
現金及び現金同等物の増減額	△19	47
有形・無形資産償却費	133	136
固定資産投資	△128	△169
運転資本の増減	△100	△631

2023年3月期 通期業績見通し

- ▶ 中期経営計画 **ACE 2.0** における注力分野である半導体、フード関連ビジネスは引続きシェア拡大、好調維持
- ▶ 新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は各国での規制緩和の流れを受けて限定的と見込む
- ▶ 原油価格および関連するケミカル市況の高騰やサプライチェーンの混乱は一定程度継続する見込み
- ▶ ロシア・ウクライナ向けの直接的なビジネスは極僅かであり、影響は限定的
- ▶ 不透明な外部環境要因も多いが、現時点では2期連続で最高益を更新する見込み

(単位:億円)

	22/03 実績	23/03 見通し	増減額	前期比
売上総利益	1,394	1,590	195	114%
販売費及び 一般管理費	1,042	1,210	167	116%
営業利益	352	380	27	108%
経常利益	364	390	25	107%
親会社株主に帰属する 当期純利益	259	285	25	110%
US\$レート (期中平均)	@ 112.4	@ 120.0		
RMBレート (期中平均)	@ 17.5	@ 18.5		

2023年3月期 セグメント別業績見通し

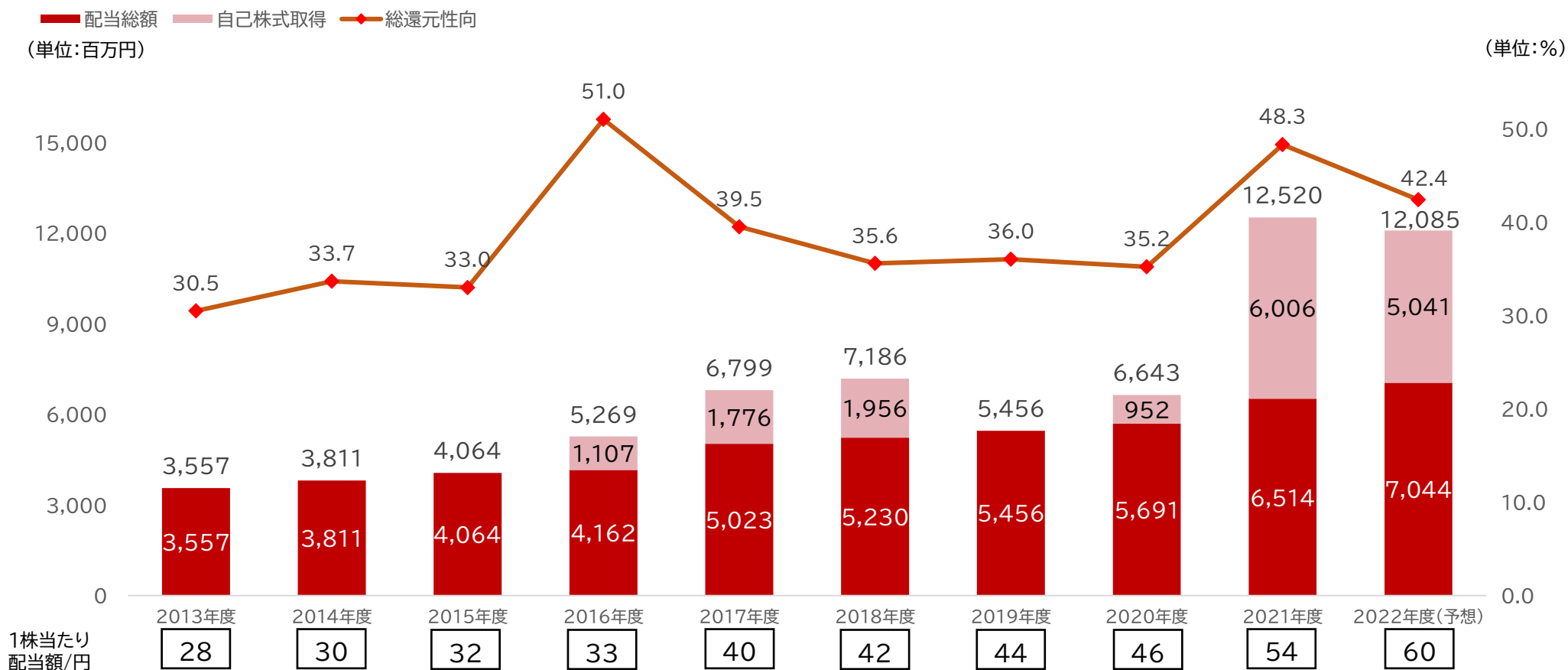
- ▶ 機能素材、エレクトロニクスを中心とする半導体関連ビジネスは通信用途等を中心に強い需要が継続し好調
- ▶ 加工材料、モビリティの樹脂ビジネスは樹脂市況の高止まりにより利益率が正常化するが、需要の増加に加え高機能品の販売拡大により好調
- ▶ 生活関連のPrinovaグループにおけるニュートリション関連ビジネスは欧米における消費拡大、健康意識の高まり等を受けて更なる成長を見込む
- ▶ その他・全社は事務所移転に伴うコスト増加等を見込む

(単位:億円)

		22/03 実績	23/03 見通し	増減額	前期比
機能素材	売上総利益	198	221	22	112%
	営業利益	78	83	4	106%
加工材料	売上総利益	323	343	19	106%
	営業利益	108	117	8	108%
電子・エネルギー	売上総利益	297	325	27	109%
	営業利益	102	115	12	112%
モビリティ	売上総利益	127	142	14	112%
	営業利益	41	44	2	106%
生活関連	売上総利益	447	557	109	124%
	営業利益	94	112	17	119%
その他・全社	売上総利益	1	2	0	168%
	営業利益	△ 72	△ 91	△ 18	—
連結合計	売上総利益	1,394	1,590	195	114%
	営業利益	352	380	27	108%

株主還元状況

- ▶ 業績好調を受けて1株当たり年間配当金を当初想定の48円から54円に増配
- ▶ 2022年度も業績好調を見込むことから、1株当たり年間配当金は6円増配の60円を予定(13期連続増配見込み)
- ▶ 2022年2月決議の60億円の自己株式取得は予定通り進行中(取得期間:2022年2月~2023年2月予定)



※ 2021年度の期末配当金は、2022年6月開催予定の第107回定時株主総会に附議予定です。



<https://www.nagase.co.jp/>

当プレゼンテーション資料には、2022年5月27日時点の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予測と異なる可能性があります。